

基調報告

地域創造研究センターの挑戦

2023年8月5日 北海道文教大学
地域創造研究センター長 小磯修二

地域創造研究センターの目指すもの

アカデミズムとの共生による地方からの新たな知の創造

想定を超える社会情勢の変化、厳しい人口減少

中央の政策を画一的に受け入れるだけでは限界

地域自らが地域の持つ多様な力を醸成していく知的活動に挑戦

経過

恵庭市の地域総合戦略（2015～）、市制50周年フォーラム（2021）、北海道文教大学との連携に向けた提案（2022）

地域政策研究に向けた知のプラットフォームの形成

垣根を超えた相互交流による知的創造の営みの場を提供

自由な発想で内外の専門家とともに活動し、課題解決に向けた道筋を探る
科学的な政策力を磨く そのプロセスが幅広い人材の育成に

活動スタイル

政策テーマごとに共同研究プロジェクトを機動的に組織
意欲ある人々が参加 自主的な政策発信

既成の壁を超える困難な挑戦

阻むもの（現実の壁）

- ・ 既存システムの堅牢さ、中央の発想への依存
- ・ 自治体政策の縦割り、硬直性
- ・ 政策課題の先送り（負の連鎖に）
- ・ 創造的思考の衰退

超えるために

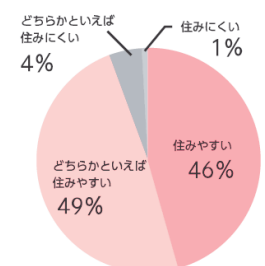
- ・ 官と民の創造的な関係づくり
- ・ 意欲ある（企業、市民、研究者、行政官）を巻き込む
- ・ 壁を超えるアカデミズムの役割→自由な議論、知の拠点
- ・ 地域の多様性、特性を生かす、創造的なアイデアを

Shuji KOISO@2023.All rights reserved.

恵庭からの政策発信に向けて

- ・ 恵庭市の都市特性とは
- ・ 順調な都市発展、住みやすいまち
- ・ 魅力のあるガーデン・シティ
- ・ 一方で、課題解決型のドラスティックな政策研究の難しさ
- ・ 恵庭市の都市政策の伝統、特性を生かした政策提案を
- ・ 恵庭市総合戦略の活動から
- ・ ①「田園都市」の実現、②市民力の強さ、③官民連携の伝統→人口減少時代の先駆的な都市政策の展開へ
- ・ 北海道文教大学の資源：教育、食、福祉、医療、国際分野での専門人材→地域未来学科へ

住みよい恵庭グラフ



Shuji KOISO@2023.All rights reserved.

挑戦に向けた提案

幅広いアイデア・意見を..
関心のある方は参加を..

1 文化政策への挑戦

地域資源を広く文化資源として再認識・評価することにより先
駆的な文化創造都市を展開

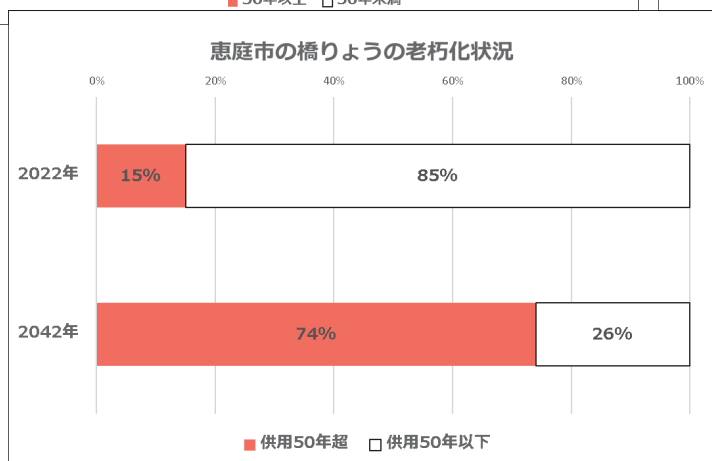
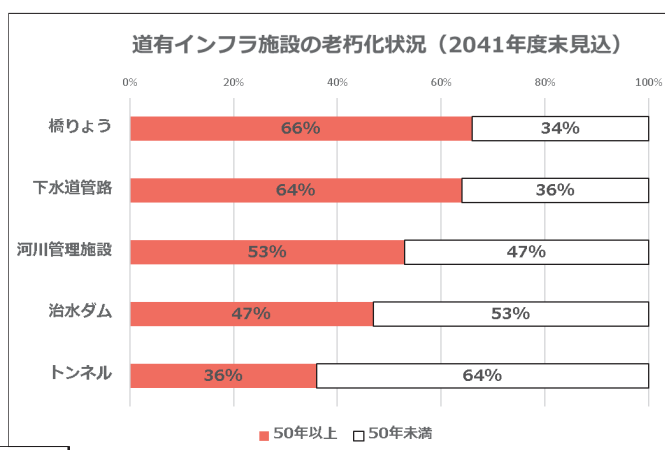
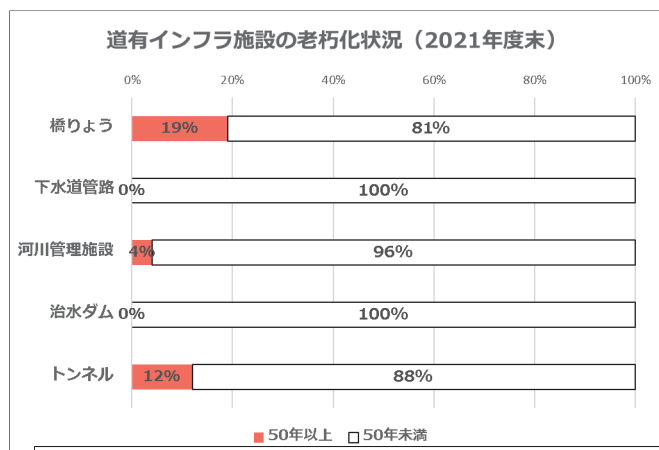
- 文化政策が構造的に変化しつつある：文化芸術基本法（2017年）の制定、文化観光推進法（2020年）等
- 観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等の施策を文化政策に取り込み、地域の活性化を目指す動き
- 人口減少時代の成熟国家の都市創造戦略として認識することが大切。観光都市、国際都市につながる戦略
- 文化の視点での都市政策の横連携を目指す・教育行政の枠を超える・インフラ政策との連携
- 文化政策を発信する場としての「知の拠点」機能
- 地方の時代の「文化行政」の教訓
- 恵庭市の特性を活かす：官民連携力、花の文化を支える市民力、図書館の伝統（読書条例）、地元大学人材、えこりん村、カリンバ遺跡の活用など
- 長期的なビジョンを共有し、段階的に展開していく

2 都市インフラ政策の融合、再構築 —人口減少時代を生き抜くために—

- 人口減少時代における都市インフラの老朽化は極めて深刻な課題。
- 長期的な課題だけに先送りされがち。
- 社会資本整備のタテ構造の壁
- インフラ・クライシス 米国の経験
- 長期的な都市インフラ経営戦略を
- 民との連携による事業継続の可能性→積極的な民間提案の受け入れ
- 都市内の統合的な維持管理体制、広域的なインフラ管理体制等の検討
- コモンズとしての多様な利用
- インフラ部門以外の事業との協業も視野に

Shuji KOISO@2023.All rights reserved.

source : 北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）令和5年3月一部改訂



source : 恵庭市橋梁長寿命化修繕計画令和4年10月改訂版

Shuji KOISO@2023.All rights reserved.

3 脱炭素を都市成長戦略に

- 地域の長期的な成長戦略の手法として脱炭素をどのように活かすかが問われている
- グリーンを軸にした政策統合
- 環境部門だけでなく観光、交通、福祉等の機能と総合化してマネジメントしていく政策
- 重要なのは省エネ（エネルギー消費はムダだけ）
- 可視化によるムダの発見とマッチング：デジタル技術による「見える化」
- 「市場」での再生可能エネルギー FITからFIP
- 民との連携が鍵
- エネルギーをつなぐ知恵

Shuji KOISO@2023.All rights reserved.



4 データ・サイエンスと政策形成力の向上

- 政策形成力の醸成：地方の立場で主張するために、科学的な分析力、思考力を高める。
- EBPM（明確な根拠による政策立案）。
- ビッグデータの活用。DXによる統計精度の向上。AIの利用等データ科学が進化。
- 足元の地域経済構造を知ることが質の高い政策提案に。→地域産業連関表の活用
- 8月から北海道開発局が恵庭市を対象に産業連関表の作成に取り組む。→地域創造研究センターの共同研究プロジェクトとして連携、協力
- 小地域産業連関表作成のノウハウや政策活用事例などの成果は内外の市町村に向けて発信

Shuji KOISO@2023.All rights reserved.

地域課題の研究を進める 北海道文教大学 地域創造研究センター



「広報えにわ」2023年7月号から

今年4月に開設された「北海道文教大学地域創造研究センター」。

今回の「えにわのまちかど」は、センターがどのような場なのか、紹介します。



松田 祐センター研究員
(文教大学教員)

関口 麻奈美 客員研究員

小磯 修二センター長

根深 忠大センター研究員
(恵庭市派遣)

センターが目指しているのは、恵庭市との共生・連携により、激しい変化の時代に、地域社会が向き合っていく課題に対して、その解決に向けた創造的な地域政策を担起していくこと。そのために、幅広い研究者や行政実務者、民間人がセンターに集い、共同研究プロ

ジェクトが目指すもの。それを実現する場として、今年4月に北海道文教大学に「地域創造研究センター」を設立。事務所は、北海道文教大学の鶴岡記念講堂3階にあり、職員は、センター長、研究員3名の4名体制です。なお、センターと協働を進めるため、恵庭市からも職員を派遣しています。

地域創造研究センターとは、令和3年の市制50周年記念フォーラムをきっかけに、北海道文教大学と恵庭市は、地域社会が抱える様々な課題の解決に向けて、地域の高等教育機関の学問性と地方自治体の政策力を結びつけた、連携体制の構築を検討してきました。